



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年09月号 第194号

「個人カーボンアカウント」構想 — 2

～個人の脱炭素行動を促進し 2050 目標実現へ～

創発戦略センター シニアスペシャリスト 王 婷

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 5

ニュースリリース



次世代の国づくり

「個人カーボンアカウント」構想

～個人の脱炭素行動を促進し 2050 目標実現へ～

創発戦略センター シニアスペシャリスト 王 婷

個人の脱炭素行動の促進が世界的課題に

世界の CO2 排出量の約 3 分の 2 が、家庭の消費活動に関わるものとされる。IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の報告書では、2050 年までに人々が自分の消費とライフスタイルを改善すれば、需要側が排出する CO2 の 40～70% を削減できるとの試算が示された。

そうした中、個人の脱炭素行動を促進することが、グローバル的に注目される課題となっている。2024 年 4 月に European Strategy and Policy Analysis System (ESPAS) が公表した報告書「Global Trends to 2040」では、重要テーマの一つとして「個人割当量取引」を取り上げ、増え続ける個人の CO2 排出の抑制策として検討することを提言した。日本でも、環境省をはじめ、金融機関、民間事業者などが消費者の脱炭素行動の変容を促すために、消費に伴う CO2 排出量の見える化などの取り組みを開始している。ただ、これらの施策はいずれも実証段階あるいは検討中で、広く定着していない状況にある。

個人カーボンアカウントとは

個人が日常生活で排出する CO2 データには、零細・小規模・分散という特徴があるため、データ分析、定量化やクレジット化が難しい。例えば、前述の個人割当量取引は、2000 年代初期、欧米を中心に検討されたが、コストと効率の問題で実現が難しいとされてきた。しかし、今年 ESPAS から再提起されたように、IoT やブロックチェーンなどデジタル技術が発達したことで、個人割当量取引をはじめ、個人が排出する CO2 のデータの活用が現実的なものとなってきている。

そこで、米国、欧州、中国などでいち早く取り組まれているのが、ビッグデータや IoT、ブロックチェーンなどの技術を駆使し、消費ごとに個人の CO2 排出量を記録し定量化する「個人カーボンアカウント」である。例えば、スマートフォンのアプリに消費ごとの CO2 削減量を記録し、削減量に応じて商品やサービスなど特典と交換できる炭素ポイントが付与される使い方が考えられる。また、個人が排出した CO2 量を自ら購入する、個人の排出量オフセットという仕組みも活用できる。

個人カーボンアカウントの特徴は、デジタル技術およびプラットフォーム運営事業者の存在を生かした仕組みにある。個人の消費行動データの記録、効果の算定、インセンティブの仕組みはすべてプラットフォーム運営事業者が構築し、運営する。そのため、個人排出量取引という複雑な仕組みを理解できなくても、アプリにアクセスすれば気軽に、自身の CO2 排出状況を把握し、特典との交換や個人排出量オフセットができるのである。

個人カーボンアカウントを起点とする制度構築

個人の努力で削減された CO2 を市場で取引できる仕組みの構築も重要である。既に CO2 削減量の算定方法論が整備された中国の一部の事業者では、CO2 削減量をクレジット化し、地方排出量取引市場での取引の実証を開始している。

日本には、個人の CO2 削減量クレジット化を取引する枠組みがまだ存在せず、これから構築できるまでには時間がかかる。そこで、民間と政府が協力して、民間主導の自主削減取引イニシアチブを構築することから始めたい。これは、民間主導で、グリーン商品やサービスを提供する事業者、または個人脱炭素行動を支援したい事業者を募り、政府機関や CO2 取引関連機関と連携して行うものである。

参画する企業は、個人 CO2 削減量クレジットを購入して自社のオフセットに利用することができる。また、イニシアチブ内におけるデータ採集や分析管理、CO2 削減量算定などのルールを策定することで、参画する企業同士での取引も可能となる。さらに、自社のグリーン商品やサービスを宣伝、拡販できる仕組みに発展させることも考えられる。

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後、個人の脱炭素化促進に関する取り組みが世界各国で加速していくはずである。各国の制度づくりを参考しつつ、日本独自の政策を構築し、いち早く実行していくことが、日本の 2050 目標の実現のために不可欠である。



王 婷 (Ting Wang)
北京大学卒業後、東京大学大学院修士課程終了および同博士課程修了。2000～01 年ハーバード大学フェアバンクセンター客員研究員。2002 年株式会社総合研究所入社、2010～22 年日経(上海)情報システム有限公司北京諮詢分公司総経理、2020 年 8 月～三井住友銀行(中国)有限公司取締役。専門は、カーボンニュートラル・サステナ関連政策と産業育成の海外動向、インフラ海外輸出、海外(主に中国)における新規事業開発・産学官連携支援。

経済・政策レポート

(2024 年 8 月 1 日～2024 年 8 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

米国で承認されたイーサリアム ETF の概要とその影響
～投資対象としての暗号資産 ETF 市場はさらに拡大する見込み～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024 年 8 月 2 日)

本年 7 月 22 日、米証券取引委員会(SEC)は、暗号資産イーサリアムを運用対象とする上場投資信託(ETF)の上場を承認。本年 1 月のビットコインに続き、主要暗号資産の現物 ETF が相次いで承認されたことで、ETF を介した暗号資産投資が大きく拡大する可能性。

利下げに向かう ASEAN 諸国
—金融緩和が内需押し上げへ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 森田一至／2024 年 8 月 2 日)

ASEAN では多くの国で政策金利が高止まっており、内需の下押し圧力に。もっとも、物価上昇圧力の緩和や為替相場の安定を背景に、来年にかけて利下げが行われるとの見方が強まっており、利下げにより内需が押し上げられる見通し。

定期便の再開を受け、中国人観光客の回復が本格化

—中国人割合が高い地域のインバウンド需要回復を後押し—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 中野萌希／2024 年 8 月 15 日)

中国人観光客の動向は、地域ごとのインバウンド需要の回復度合いに大きく影響。昨年冬にはコロナ禍前の 5 割を下回る便数にとどまっていた日中間の国際定期便は、今夏に 8 割強の水準まで回復。これらを受け回復が遅れていた地域でも中国人観光客の回復が加速すると予想。

トランプ再選ならユーロ圏景気は下振れ
—過激な外交政策や不確実性の増大が金融・経済に悪影響—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 朱雀愛海／2024 年 8 月 26 日)

米国大統領選挙の結果は、欧州経済に大きな影響を及ぼす可能性。仮にトランプ候補が当選した場合、防衛費の増加による財政赤字の拡大や不確実性の増大、関税による貿易障壁などが、欧州の金融・経済に悪影響を及ぼす恐れ。

ハリス氏が政策を公表、景気下押しリスクも
—企業による投資抑制や住宅価格高騰の恐れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2024 年 8 月 26 日)

米国大統領選挙に向けて、民主党のハリス氏が政策を公表。大枠は、企業から家計への分配を通じて、格差是正を目指す内容。トランプ氏に比べて、財政赤字の拡大は避けられる見込みであるが、企業による投資抑制や住宅価格高騰の恐れも。

訪日消費を押し上げる消費税免税制度
—一方で、不正利用排除に向けて求められる見直し—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2024 年 8 月 27 日)

訪日外国人の消費税免税制度は、インバウンド消費の拡大に大きく寄与。一方で、制度を悪用した国内での転売など不正利用の増加も課題に。税負担の公正性・公平性の確保に向けて、制度の見直しが必要。

インバウンド需要の拡大と訪日外国人の決済動向

～訪日外国人のニーズに則したキャッシュレス決済の推進を～

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／2024 年 8 月 27 日)

わが国のインバウンド需要は好調に推移。今後も更なるインバウンド消費額拡大を目指すにあたり、受入体制の整備の一環としてキャッシュレス環境の整備を推進し、訪日客の決済面における利便性を高めていくことは重要な施策の一つ。

逆効果のリスクはらむ中国で婚姻登記条例改正

—少子化の進行や不動産市場の悪化を招く恐れ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 呉子婧／2024年8月29日)

少子高齢化問題に対処するため、中国政府は結婚手続き簡素化と離婚手続き困難化へと関連法の改正を推進。しかし、これは①婚姻率の低下、②住宅需要の下押し、となる可能性があり、政策が裏目に出る恐れ。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

米国サンディエゴ市に学ぶ地方公共団体の脱炭素施策

(調査部 主任研究員 若林厚仁／2024年8月6日)

わが国地方公共団体の脱炭素施策は玉石混交で、形式的な施策にとどまるケースも多い。一方で、米国サンディエゴ市は、2035年の脱炭素達成に向けた施策を積極的に推進しており、わが国でも同市を参考に実効性の高い計画が推進されることが期待される。

地方における宿泊税導入の現状と課題

(調査部 主任研究員 高坂晶子／2024年8月19日)

観光振興財源として宿泊税に注目する自治体が増加。主な論点は①定率制か定額制か、②市町村と都道府県の税収配分と役割分担、③事業者を含めた合意形成。税の導入に当たっては、地域の観光の将来像を踏まえて使途を精選し有効活用する仕組みが必要。

ペートンタン政権発足後のタイ政治・経済の行方

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎／2024年8月20日)

タイのペートンタン政権を取り巻く政治・経済環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれる。今回の政権交代を機に、日本企業のタイ離れとそれに伴うタイ経済の低迷という悪循環に陥るリスクが高まっている。

増加する空き家と求められる対応

—当事者の不安・負担の軽減と新たな利活用の促進を—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員



下田裕介／2024年8月21日)

わが国では高齢化を背景に空き家数が増加しており、今後は大都市圏にも拡大していく見込み。①管理の徹底を促す法改正の周知、②相続登記義務化の実効性確保、③解体に関する不安の払しょく、④賃貸・売却向けのマッチングサービスの多様化、⑤他の施設への転用や外国人による活用の模索、といった対応が必要。

「メイク・イン・インド」10年間の評価

～製造業は大きく発展するも、目標達成は道半ば～

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎／2024年8月23日)

2014年9月にインド政府が打ち出した製造業振興キャンペーン「メイク・イン・インド」が近く10周年を迎える。過去10年間でインドの製造業は大きく発展したものの、それを通じた貿易赤字の縮小や雇用創出は道半ばである。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

GX推進機構の金融支援への期待と課題

～官民ファンドの課題を踏まえて実効ある支援を～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2024年8月9日)

本年7月、官民連携によるGX推進の中核機関である「GX推進機構」が始動。注目すべきは金融支援機能。債務保証で民間が取れないリスクを補完し、GXへの民間資金を喚起。政府が普及を目指す「ブレンデッドファイナンス」を実践。実効あるGX支援に向けて、ガバナンスの強化やノウハウの蓄積等が必要。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

限界集落における交通と電力の地域インフラのリニューアル

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 瀧口 信一郎)

食料品店やガソリンスタンドの撤退した過疎地で高齢者向けに電気自動車を用いた公共交通が求められるが、赤字負担が問題。再エネ電力を着脱式バッテリーに貯め、交通と電力でシェアし、コストを抑えるモデルを提案する。



定期刊行物

日本経済展望 <2024 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>日本経済展望)

米国経済展望 <2024 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>米国経済展望)

欧州経済展望 <2024 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>欧州経済展望)

中国経済展望 <2024 年 9 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>中国経済展望)

為替相場展望 <2024 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>為替相場展望)

原油市場展望 <2024 年 8 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>原油市場展望)

アジア・マンスリー <2024 年 9 月>

(ホームページ: 経済・政策レポート>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

高頻度な宇宙輸送サービスの実現に向けた「次世代型宇宙港」ワーキンググループへ参画
(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 浅川秀之／2024 年 8 月 8 日)



日本総研は、高頻度な宇宙輸送サービスの実現に必要な「次世代型宇宙港」(New Space Port)のあり方を検討するために、「次世代型宇宙港ワーキンググループ」(NSP-WG)に参画します。NSP-WG は、将来宇宙輸送システム(株)が立ち上げた有期のグループで、7 月 31 日時点で計 17 社・1 大学が加盟しています。NSP-WG では、陸上だけではなく洋上にも宇宙港に関する検討の範囲を拡大することで、これまでにはない斬新かつ実用性の高い宇宙輸送拠点を検討します。日本総研は、まちづくりと宇宙ビジネスの事業戦略やビジネスモデルに関する知見の提供を通じて、将来的な宇宙利用の推進に資する NSP の実現を支援します。

EV 電池の国内サーキュラーエコノミー市場 潜在的な市場規模を予測
～2050 年までに約 8 兆円規模へ成長する可能性～



(創発戦略センター シニアコンサルタント 靱山嵩／2024 年 8 月 22 日)

2050 年までの期間における EV 電池の国内サーキュラーエコノミー(循環経済)潜在市場規模を予測し、その結果および分析・提言を「EV 電池サーキュラーエコノミー 8 兆円市場のゆくえ」として取りまとめました。本レポートでは、今後、中古 EV が輸出されず、そのすべてが国内のサーキュラーエコノミー市場に流通した場合の市場規模を予測しています。EV および EV 電池の循環工程を利用段階ごとに、①中古 EV 関連市場、②リユース EV 電池関連市場、③EV 電池リサイクル関連市場の 3 つに分類し、各段階でどのような市場がどの程度の規模に成長していくのか、それぞれ見通しを示しています。